



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	219,657	8.6	23,615	17.5	27,193	12.2	17,746	18.5
26年3月期	202,292	12.7	20,092	33.8	24,227	35.4	14,978	12.9
(注) 包括利益	27年3月期		24,241百万円(△5.3%)		26年3月期		25,603百万円(37.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	140.24	139.99	12.6	11.3	10.8
26年3月期	117.95	117.78	12.2	11.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,116百万円 26年3月期 3,225百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	245,992	158,664	60.9	1,184.17
26年3月期	233,984	139,471	56.0	1,035.68

(参考) 自己資本 27年3月期 149,862百万円 26年3月期 131,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,949	△7,880	△15,888	50,455
26年3月期	27,597	△8,064	△8,175	53,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	4,851	32.2	3.9
27年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	5,597	31.4	4.0
27年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		41.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	—	10,100	—	11,100	—	7,600	60.05
通期	200,000	—	17,900	—	19,700	—	13,400	105.88

当社は、翌年度より決算日を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成27年12月期は経過期間となることから、通期業績予想においては、3月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、12月決算の会社につきましては12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、3月決算の会社につきましては6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、12月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	128,265,799株	26年3月期	128,265,799株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,710,998株	26年3月期	1,736,737株
③ 期中平均株式数	27年3月期	126,541,932株	26年3月期	126,983,173株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	141,158	9.9	18,061	25.7	23,656	28.8	16,970	46.0
26年3月期	128,399	10.8	14,369	44.3	18,360	54.7	11,624	39.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	133.41		133.18					
26年3月期	91.07		90.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	174,106		104,468		59.8		818.12	
26年3月期	168,617		90,192		53.3		706.71	

(参考) 自己資本 27年3月期 104,077百万円 26年3月期 89,886百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	73,000	-	10,600	-	8,300	-	65.24	
通期	111,000	-	16,300	-	12,700	-	99.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種別セグメントとの関連	9
(2) 事業系統図	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
6. 補足情報	28
(1) セグメント別生産高、受注残高	28
(2) 設備投資、金融収支、人員の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、成長率の鈍化が継続する中国経済で市場別に濃淡が生じたほか、東南アジア諸国が停滞するなど、新興国経済で力強さを欠く展開が認められた一方で、欧州経済が緩やかな回復に転じたほか、堅調な雇用情勢や個人消費などから米国経済が相対的に好調に推移し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

我が国経済では、政府の経済対策や日本銀行による金融政策、円安による輸出環境の改善などを背景に企業収益が上向くなかで、設備投資が増加するなど回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの当期業績につきましては、油圧機器事業において売上高が減少したほか、商用車用機器事業が横ばいとなりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業、包装機事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業での為替効果を受けて、売上高は前期比増収となり、営業利益、経常利益、当期純利益についても増益となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比17,894百万円(8.4%)増加し、231,575百万円となりました。売上高は、前期比17,365百万円(8.6%)増加の219,657百万円となり、営業利益は同3,522百万円(17.5%)増加し、23,615百万円となりました。売上高営業利益率は同0.9ポイント上昇し、10.8%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

セグメント別業績

【受注高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減率(%)
精密機器事業	44,469	54,960	23.6
輸送用機器事業	57,031	64,749	13.5
航空・油圧機器事業	53,026	51,327	△3.2
産業用機器事業	59,154	60,537	2.3
合計	213,681	231,575	8.4

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヵ月分の期ずれが生じております。

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減率(%)
精密機器事業	42,853	51,547	20.3
輸送用機器事業	52,641	61,388	16.6
航空・油圧機器事業	52,533	47,857	△8.9
産業用機器事業	54,264	58,863	8.5
合計	202,292	219,657	8.6

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヵ月分の期ずれが生じております。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減率(%)
精密機器事業	6,359	8,356	31.4
輸送用機器事業	6,344	11,355	79.0
航空・油圧機器事業	3,862	995	△74.2
産業用機器事業	3,526	2,908	△17.5
合計	20,092	23,615	17.5

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヵ月分の期ずれが生じております。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は、前期比23.6%増加し54,960百万円となりました。売上高は前期比20.3%増加の51,547百万円、営業利益は同31.4%増加し8,356百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボット、工作機械及びその他F A向けの増加により増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は、前期比13.5%増加し64,749百万円となりました。売上高は前期比16.6%増加の61,388百万円、営業利益は同79.0%増加の11,355百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器は、海外でのトラック需要が減少したものの、国内需要が堅調に推移した結果、横ばいとなりました。船用機器は、国内外造船所での潤沢な手持ち工事量を背景に増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は、前期比3.2%減少し51,327百万円となりました。売上高は前期比8.9%減少の47,857百万円、営業利益は同74.2%減少し995百万円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大及び為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は、前期比2.3%増加し60,537百万円となりました。売上高は前期比8.5%増加の58,863百万円となりましたが、営業利益は同17.5%減少の2,908百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場での堅調な需要推移と為替効果により増収となりました。包装機は、国内外での売上が堅調に推移し増収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減率 (%)
日本	114,527	121,915	6.5
アジア	41,291	43,094	4.4
北米	15,560	18,888	21.4
ヨーロッパ	30,364	35,058	15.5
その他地域	549	700	27.4
合計	202,292	219,657	8.6

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 アジア向けの増は、主に精密減速機、鉄道車両用機器、船用機器の増加によるものです。

3 北米向けの増は、主に精密減速機、航空機器、自動ドアの増加によるものです。

4 ヨーロッパ向けの増は、主に精密減速機、自動ドアの増加によるものです。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比2,966百万円(12.2%)増加の27,193百万円となりました。

主な増加要因は、前述のとおり営業利益が増加したことによるものであります。営業外収益は持分法による投資利益の減少により前期比679百万円減少の3,963百万円、営業外費用は支払利息等の減少により前期比123百万円減少の385百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比2,768百万円(18.5%)増加の17,746百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益等の減少により前期比318百万円減少の24百万円、特別損失は、退職給付制度改定損等が当期は発生しなかったことにより、前期比856百万円減少の191百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比3,504百万円増加の27,026百万円となりました。法人税等は前期比1,114百万円増加の9,254百万円となり、少数株主利益は、前期比378百万円減少の25百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、中国政府が経済の質を重視する一方で、成長鈍化を容認する「新常态」へ舵を切るなかで同国経済の減速傾向の継続が想定されるほか、欧州でのギリシャ債務問題の再燃や米国で年後半に想定される利上げによる新興国経済への影響など楽観しづらい状況ではありますが、全体としては緩やかな上昇が続くと予想されます。

当社グループでは、主に油圧機器での株式会社ハイエストコーポレーション買収に伴う売上増加、産業用ロボット向け精密減速機の需要増、鉄道車両用機器の中国高速鉄道向け需要増などを予想しております。

なお、当社は、翌期より決算日を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成27年12月期は経過期間となることから、通期業績予想においては、3月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、12月決算の会社につきましては12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、3月決算の会社につきましては6ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)、12月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。

以上を踏まえ、次期の売上高は200,000百万円、営業利益は17,900百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

平成27年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (平成27年3月期)	次期見通し (平成27年12月期)	増減率(%)
精密機器事業	51,547	46,300	—
輸送用機器事業	61,388	51,700	—
航空・油圧機器事業	47,857	45,700	—
産業用機器事業	58,863	56,300	—
合計	219,657	200,000	—

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、増減率の記載を省略しております。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		次期(通期)見通し (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	31,800	23.6	46,300	23.1
輸送用機器事業	34,000	25.2	51,700	25.9
航空・油圧機器事業	31,200	23.1	45,700	22.9
産業用機器事業	38,000	28.1	56,300	28.1
合計	135,000	100.0	200,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (平成27年3月期)	次期見通し (平成27年12月期)	増減率(%)
精密機器事業	8,356	6,500	—
輸送用機器事業	11,355	9,200	—
航空・油圧機器事業	995	0	—
産業用機器事業	2,908	2,200	—
合計	23,615	17,900	—

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、増減率の記載を省略しております。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		次期(通期)見通し (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	4,300	13.5	6,500	14.0
輸送用機器事業	5,500	16.2	9,200	17.8
航空・油圧機器事業	△300	△1.0	0	0.0
産業用機器事業	600	1.6	2,200	3.9
合計	10,100	7.5	17,900	9.0

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産	180,729	208,092	203,056	233,984	245,992
負債	84,197	100,625	82,198	94,513	87,327
純資産	96,531	107,466	120,857	139,471	158,664
営業活動による キャッシュ・フロー	27,997	15,104	12,952	27,597	19,949
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,419	△27,464	△13,693	△8,064	△7,880
フリーキャッシュ・フロー	23,577	△12,359	△741	19,533	12,068
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,849	6,035	△10,090	△8,175	△15,888
ROA (%)	8.1	7.6	6.5	6.9	7.4
ROE (%)	15.8	15.6	12.5	12.2	12.6

(注) ROA (総資産当期純利益率) : 当期純利益 / 期首・期末平均総資産
 ROE (自己資本当期純利益率) : 当期純利益 / 期首・期末平均自己資本
 *各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は139,321百万円、固定資産は106,670百万円であり、その結果、総資産は245,992百万円と前連結会計年度末比12,007百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加8,431百万円、受取手形及び売掛金の増加4,275百万円、投資有価証券の増加4,246百万円及び棚卸資産の増加2,931百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少10,999百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は64,830百万円、固定負債は22,497百万円であり、その結果、負債合計は87,327百万円と前連結会計年度末比7,185百万円の減少となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,342百万円及び繰延税金負債の増加1,988百万円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少10,034百万円及び未払法人税等の減少1,196百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は158,664百万円であります。自己資本は149,862百万円と前連結会計年度末比18,818百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益17,746百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加3,656百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,663百万円であります。主な減少要因は、剰余金の配当5,088百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金19,949百万円を主に長期借入金の返済、設備投資、配当金の支払等に充てた結果、50,455百万円と前連結会計年度末比2,597百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19,949百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税引前当期純利益によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,880百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、15,888百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に長期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	47.6	56.2	56.0	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	146.3	103.1	121.4	128.4	179.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	2.1	2.0	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	372.3	81.1	53.3	116.0	96.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株当たり44円とする予定です。これにより連結配当性向は31.4%となります。既に中間配当として1株当たり20円を実施しておりますので、当期末の配当は1株当たり24円となります。なお、当社は、昨年4月をスタートとする新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」において、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたしました。次期における年間配当金は、決算期変更により決算期間が短縮されますが当期と同額の1株当たり44円(中間配当金22円、期末配当金22円)を予定しております。配当の時期につきましては、9月30日、12月31日を基準日とした年2回の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、国内外の自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的または間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。このため、経済・市場の動向に関するリスクだけでなく、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達の停滞及び物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

④ 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、年々高まっております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

⑤ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万が一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これら情報に関する管理体制の強化と社員教育を展開し、情報システムのハード面・ソフト面を含めた適切なセキュリティ対策を講じています。しかしながら、予想を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

当社グループは、特許を含む知的財産権により自社技術の保護を図り、これら知的財産権を厳しく管理するとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っています。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合、または当社グループが第三者から知的財産権の侵害を主張された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令・規制に関するリスク

当社グループは、世界各地域において事業活動を展開しており、各地域の法令、規制の適用を受けます。当社グループは、事業活動に関連する法令・規制の遵守の徹底はもとより、より高い基準の企業倫理綱領を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、これら対策を講じても、個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクを完全に回避することは出来ず、重大な法令違反等を起こした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関するリスク

当社グループは、事業活動による地球環境への影響を常に認識し、商品の企画・開発・設計にあたっては、エネルギー効率、省資源、有害物質の削減、リサイクル性の向上に努め、商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、CO2排出量の削減、資源の有効利用、ゼロ・エミッションへの挑戦など環境負荷の低減に努めています。しかしながら当社グループの事業活動により環境汚染が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生及び信用の低下により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社10社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

平成27年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1
	大亜真空(株) ※1	Nabtesco Motion Control Inc. ※1
	シーメット(株) ※1	上海納博特斯克伝動設備有限公司 ※2
	(株)ハーモニック・ドライブ ※2,3	Harmonic Drive L.L.C. ※2
	・システムズ	常州納博特斯克精密機械有限公司 ※1
輸送用機器事業	当社	NABMIC B.V. ※1
	ナブテスコオートモーティブ(株) ※1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1
	ナブテスコサービス(株) ※1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1
	四国マリーン・カスタマーサービス(株) ※1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1
	(株)ナブテック ※1	納博特斯克铁路運輸設備(北京)有限公司 ※1
	大力鉄工(株) ※2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1
	(株)高東電子 ※2	台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1
		NS Autotech Co., Ltd. ※2
		江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1
		Minda Nabtesco Automotive Private Limited ※2
		上海納博特斯克船舶機械有限公司 ※1
		Nabtesco Oclap S.r.l. ※1
	航空・油圧機器事業	当社
		Nabtesco USA Inc. ※1
		上海納博特斯克液圧有限公司 ※1
		江蘇納博特斯克液圧有限公司 ※1
		Nabtesco Power Control(Thailand) Co.,Ltd ※1
		上海納博特斯克管理有限公司 ※1
		Nabtesco Aerospace Europe GmbH ※1
		Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. ※1
		上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 ※1
産業用機器事業	当社	NABCO ENTRANCES, INC. ※1
	東洋自動機(株) ※1	納博克自動門(北京)有限公司 ※1
	ティーエス プレシジョン(株) ※1	Gilgen Nabtesco (Hong Kong) Limited ※1
	(株)テイ・エス・メカテック ※1	Gilgen Door Systems AG ※1
	ナブコドア(株) ※1	Gilgen Door Systems UK Limited ※1
	TMTマシンナリー(株) ※2	Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1
	ナブコシステム(株) ※2	Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1
	旭光電機(株) ※2	Gilgen Door Systems France S.A.S. ※1
		Gilgen Door Systems Italy srl ※1
		格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1
		大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1
		Porta Service Inc. ※1
		NABCO ENTRANCES OF WESTERN CANADA INC. ※1
	NABCO CANADA INC. ※1	
	ROYAL DOORS LTD. ※1	
	TOYO JIDOKI AMERICA CORP. ※1	
子会社及び関連会社計58社	国内16社	海外42社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズは東京証券取引所JASDAQ市場に上場
しています。

(注) 1 平成26年6月9日付でNABCO CANADA INC. を設立しました。

2 平成26年7月1日付で、ティーエス プレシジョン株式会社は、愛新機工株式会社を
吸収合併しました。

3 平成26年8月29日付でROYAL DOORS LTD. を買収により子会社化しました。

4 平成27年1月14日付で常州納博特斯克日下精密機械有限公司を完全子会社化し、
常州納博特斯克精密機械有限公司に社名変更しました。

5 平成27年4月1日付で株式会社ハイエストコーポレーションを買収により子会社化しました。

(2) 事業系統図

		連結対象会社 48社	持分法適用会社 10社	
当 社	精密機器事業	(精密減速機) Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. (その他) 大亜真空(株) シーメット(株) 常州納博特斯克精密機械有限公司	上海納博特斯克伝動設備有限公司 Harmonic Drive L.L.C. (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	得 意 先
	輸送用機器事業	(鉄道車両機器) 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 Nabtesco Oclap S. r. l. (商用車機器) ナブテスコオートモーティブ(株) Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. (船用機器) Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marintec Co., Ltd. NABMIC B.V. 四国マリーナ・カスタマーサービス(株) 上海納博特斯克船舶機械有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 (その他) 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ナブテスコサービス(株) (株)ナブテック	大力鉄工(株) Minda Nabtesco Automotive Private Limited (株)高東電子 NS Autotech Co., Ltd.	
	航空・油圧機器事業	(航空機器) Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Aerospace Europe GmbH Nabtesco Aerospace Singapore Pte Ltd (油圧機器) 上海納博特斯克液圧有限公司 Nabtesco Power Control(Thailand) Co., Ltd. 江蘇納博特斯克液圧有限公司 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 (その他) Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克管理有限公司		
	産業用機器事業	(自動ドア) Gilgen Door Systems AG 他 ナブドア(株) NABCO ENTRANCES, INC. 他 納博克自動門(北京)有限公司 (包装機) 東洋自動機(株) 大連東洋自動機包装設備有限公司 TOYO JIDOKI AMERICA CORP. (その他) (株)ティ・エス・メカテック ティーエス プレシジョン(株)	ナブコシステム(株) TMTマシナリー(株) 旭光電機(株)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記企業理念のもと、平成32年度に向けた長期ビジョン達成への動きを着実にするため、昨年5月、平成26年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を策定いたしました。

初年度となる平成26年度は計画達成となりました。平成27年度は中期経営計画最終年度に向けた成長投資を実施してまいります。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー
(2020年度の経営目標)
売上高 4,000億円
営業利益 600億円

【中期経営計画基本方針】

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」
～ Challenge & Creation ～

- ・顧客満足の限りなき追求
- ・海外展開の一層の推進
- ・新技術開発の探究とオープンイノベーション
- ・グローバル生産体制の構築
- ・株主価値、企業価値の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年度から平成28年度の中期経営目標を、以下のとおり設定いたしました。

①さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- ・平成28年度の売上高目標2,800億円±5%、営業利益目標340億円(営業利益率12%)、当期純利益目標240億円。
- ・1株当たり当期純利益190円

②資産・資本効率 (ROA、ROE) を意識した経営の推進

- ・平成28年度末ROA 7.5%、ROE 15.0%の達成。

③成長性を考慮した企業収益の配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した適正配分

- ・3カ年の累計設備投資額450億円
- ・3カ年の累計研究開発費230億円
- ・安定的配当の継続 (配当性向30%以上、40%を超えない限り減配せず)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画期間中は長期ビジョン達成に向けて、成長性を考慮した企業収益の配分を念頭に、将来の成長に向けた戦略的な投資を実施してまいります。

新事業の創出と新規市場への展開をすべく「Market Creation」を推し進め、それを支え・加速化すべく「Technology Innovation」に取り組み、この2つの重要戦略を「Financial Strategy」によって確実な事業成長へ繋げてゆきます。

① 「Market Creation」による既存事業の伸長と新事業の創出

- ・「安全・安心・快適」を提供するBest Solution Partnerとして、高付加価値の新製品を市場に投入します。(精密減速機、鉄道車両用機器、航空機器、油圧機器など)
- ・海外展開を一層推進し、未進出の市場、特に新興国におけるプレゼンスを向上させます。
- ・安定収益を確保するため、有望市場におけるアフター・サービスビジネス (MRO) の体制構築と強化をはかります。
- ・「ナブテスコ」ブランドの強化・浸透に取り組みます。

② 「Technology Innovation」による開発推進とグローバル生産体制の構築

- ・多様なニーズに対応する製品のスピーディな提供に向けた、自社開発及び共同開発を推進します。
- ・グローバル生産体制の構築により「地産地消」を確立します。
- ・国内工場のマザー工場化と近代化を推進します。

③ 「Financial Strategy」による戦略投資を支えるキャッシュインカムの創出と安定的な還元

- ・資産効率の向上を促進します。
- ・資金調達、デットによる調達を基本としながら信用格付け維持をはかります。
- ・1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたします。
- ・成長投資として、1) 国内工場近代化、増産対応の実施、2) 研究開発の推進、3) 戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は中期経営計画の達成であり、下記課題に取り組みます。

- ・市場毎のニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の収益力強化
- ・多様な市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化
- ・グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・情報セキュリティのリスク回避に向けた管理体制の維持・強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、グループ内での会計基準と期間の統一を通じて業績比較を容易にすることを目的に、IFRS適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,726	34,157
受取手形及び売掛金	52,840	57,115
有価証券	27,999	17,000
商品及び製品	5,366	5,770
仕掛品	7,906	9,473
原材料及び貯蔵品	8,961	9,921
繰延税金資産	2,904	3,020
その他	2,664	3,058
貸倒引当金	△209	△194
流動資産合計	134,159	139,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	48,842
減価償却累計額	△28,890	△30,227
建物及び構築物(純額)	18,157	18,614
機械装置及び運搬具	65,009	67,531
減価償却累計額	△46,189	△48,621
機械装置及び運搬具(純額)	18,820	18,909
工具、器具及び備品	23,384	24,857
減価償却累計額	△20,709	△21,457
工具、器具及び備品(純額)	2,675	3,399
土地	14,634	14,713
建設仮勘定	937	1,240
有形固定資産合計	55,225	56,877
無形固定資産		
のれん	18,538	17,987
その他	2,854	4,118
無形固定資産合計	21,393	22,105
投資その他の資産		
投資有価証券	21,184	25,431
退職給付に係る資産	-	231
繰延税金資産	556	455
その他	1,657	1,659
貸倒引当金	△192	△90
投資その他の資産合計	23,205	27,687
固定資産合計	99,824	106,670
資産合計	233,984	245,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,265	37,607
短期借入金	5,825	6,491
1年内返済予定の長期借入金	10,119	84
未払法人税等	5,862	4,666
製品保証引当金	1,087	884
受注損失引当金	-	32
その他	15,001	15,064
流動負債合計	73,161	64,830
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	259	84
役員退職慰労引当金	207	210
退職給付に係る負債	7,111	6,687
繰延税金負債	1,475	3,464
その他	2,296	2,051
固定負債合計	21,351	22,497
負債合計	94,513	87,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,011	18,989
利益剰余金	94,225	107,554
自己株式	△2,987	△2,928
株主資本合計	120,248	133,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	3,447
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	9,321	12,977
退職給付に係る調整累計額	△309	△175
その他の包括利益累計額合計	10,794	16,246
新株予約権	306	391
少数株主持分	8,121	8,410
純資産合計	139,471	158,664
負債純資産合計	233,984	245,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	202,292	219,657
売上原価	148,321	158,693
売上総利益	53,970	60,963
販売費及び一般管理費	33,877	37,347
営業利益	20,092	23,615
営業外収益		
受取利息	155	198
受取配当金	72	137
受取賃貸料	229	190
持分法による投資利益	3,225	2,116
為替差益	528	915
その他	430	404
営業外収益合計	4,642	3,963
営業外費用		
支払利息	225	199
その他	282	185
営業外費用合計	508	385
経常利益	24,227	27,193
特別利益		
固定資産売却益	200	21
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	-	3
出資金売却益	38	-
段階取得に係る差益	104	-
特別利益合計	342	24
特別損失		
固定資産処分損	111	154
ゴルフ会員権評価損	0	-
退職給付制度改定損	837	36
環境対策費	65	-
持分変動損失	33	-
特別損失合計	1,048	191
税金等調整前当期純利益	23,522	27,026
法人税、住民税及び事業税	8,551	8,699
法人税等調整額	△411	555
法人税等合計	8,140	9,254
少数株主損益調整前当期純利益	15,382	17,771
少数株主利益	404	25
当期純利益	14,978	17,746

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,382	17,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	1,657
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	9,838	4,408
退職給付に係る調整額	△309	133
持分法適用会社に対する持分相当額	242	271
その他の包括利益合計	10,220	6,469
包括利益	25,603	24,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,628	23,198
少数株主に係る包括利益	1,975	1,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	19,026	83,606	△739	111,894
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	19,026	83,606	△739	111,894
当期変動額					
剰余金の配当			△4,356		△4,356
当期純利益			14,978		14,978
自己株式の取得				△2,383	△2,383
自己株式の処分		△15		136	120
在外子会社従業員奨励福利基金			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	10,618	△2,247	8,354
当期末残高	10,000	19,011	94,225	△2,987	120,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,294	△0	851	-	2,144	304	6,514	120,857
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,294	△0	851	-	2,144	304	6,514	120,857
当期変動額								
剰余金の配当								△4,356
当期純利益								14,978
自己株式の取得								△2,383
自己株式の処分								120
在外子会社従業員奨励福利基金								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△1	8,470	△309	8,649	1	1,606	10,258
当期変動額合計	489	△1	8,470	△309	8,649	1	1,606	18,613
当期末残高	1,783	△1	9,321	△309	10,794	306	8,121	139,471

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	19,011	94,225	△2,987	120,248
会計方針の変更による累積的影響額			677		677
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	19,011	94,902	△2,987	120,926
当期変動額					
剰余金の配当			△5,088		△5,088
当期純利益			17,746		17,746
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△21		62	40
在外子会社従業員奨励福利基金			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△21	12,651	59	12,689
当期末残高	10,000	18,989	107,554	△2,928	133,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,783	△1	9,321	△309	10,794	306	8,121	139,471
会計方針の変更による累積的影響額								677
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,783	△1	9,321	△309	10,794	306	8,121	140,149
当期変動額								
剰余金の配当								△5,088
当期純利益								17,746
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								40
在外子会社従業員奨励福利基金								△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,663	△1	3,656	133	5,451	84	289	5,825
当期変動額合計	1,663	△1	3,656	133	5,451	84	289	18,515
当期末残高	3,447	△2	12,977	△175	16,246	391	8,410	158,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,522	27,026
減価償却費	7,600	6,258
のれん償却額	1,500	1,225
負ののれん発生益	-	△3
株式報酬費用	122	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△132
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△431	656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	2
受取利息及び受取配当金	△228	△335
支払利息	225	199
為替差損益 (△は益)	△0	△306
持分法による投資損益 (△は益)	△3,225	△2,116
固定資産売却損益 (△は益)	△200	△21
固定資産処分損益 (△は益)	111	154
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
出資金売却及び評価損益 (△は益)	△38	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△104	-
持分変動損益 (△は益)	33	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,026	△2,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	700	△1,605
その他の資産の増減額 (△は増加)	920	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,440	1,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△20
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,255	△62
小計	33,245	29,857
利息及び配当金の受取額	650	928
利息の支払額	△237	△206
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,059	△10,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,597	19,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144	△178
定期預金の払戻による収入	311	173
有形固定資産の取得による支出	△6,330	△5,416
有形固定資産の売却による収入	364	110
無形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,190
無形固定資産の売却による収入	16	-
投資有価証券の取得による支出	△135	△47
投資有価証券の売却による収入	10	12
出資金の売却による収入	145	-
子会社株式の取得による支出	-	△68
子会社出資金の取得による支出	△392	△146
関係会社株式の取得による支出	△77	△73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△463	-
事業譲受による支出	-	△213
貸付金の回収による収入	0	-
その他の支出	△357	△440
その他の収入	278	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,064	△7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,254	△58
長期借入金の返済による支出	△121	△10,228
少数株主からの払込みによる収入	53	-
自己株式の取得による支出	△2,383	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,359	△5,083
少数株主への配当金の支払額	△108	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,175	△15,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,966	1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,324	△2,597
現金及び現金同等物の期首残高	40,200	53,052
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△472	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,052	50,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,150百万円減少し、利益剰余金が677百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、海外における現地生産化の推進等により、今後の国内工場設備の稼働が安定化することが見込まれたことから、あるべき減価償却方法について見直した結果、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,306百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,309百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分の変動に関する取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配持分への表示の変更、④暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年12月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 在外子会社の会計処理に関する取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応。平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成27年12月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,853	52,641	52,533	54,264	202,292	-	202,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	156	1,187	224	1,624	△1,624	-
計	42,909	52,797	53,721	54,488	203,916	△1,624	202,292
セグメント利益	6,359	6,344	3,862	3,526	20,092	-	20,092
セグメント資産	32,677	38,159	50,258	62,695	183,790	50,194	233,984
セグメント負債	14,179	15,844	16,256	17,772	64,052	30,460	94,513
その他の項目							
減価償却費	1,896	1,457	2,921	858	7,133	467	7,600
のれんの償却額	-	409	16	1,074	1,500	-	1,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918	1,703	2,322	1,229	6,173	586	6,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,624百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,831百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額586百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,547	61,388	47,857	58,863	219,657	-	219,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	204	1,253	189	1,700	△1,700	-
計	51,601	61,592	49,111	59,052	221,357	△1,700	219,657
セグメント利益	8,356	11,355	995	2,908	23,615	-	23,615
セグメント資産	42,768	43,661	49,799	65,411	201,641	44,351	245,992
セグメント負債	15,393	16,372	12,593	20,314	64,674	22,652	87,327
その他の項目							
減価償却費	1,240	1,175	2,453	962	5,832	426	6,258
のれんの償却額	-	-	-	1,225	1,225	-	1,225
負ののれん発生益	△3	-	-	-	△3	-	△3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011	1,503	1,163	1,899	5,578	1,340	6,918

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,700百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,664百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精密機器事業」のセグメント利益が1百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が3百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が3百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が2百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精密機器事業」のセグメント利益が535百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が262百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が419百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が89百万円増加しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	-	409	16	1,074	1,500	-	1,500
当期末残高	-	-	-	18,538	18,538	-	18,538

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	-	-	-	1,225	1,225	-	1,225
当期末残高	-	-	-	17,987	17,987	-	17,987
(負ののれん)							
当期償却額	△3	-	-	-	△3	-	△3
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「精密機器事業」セグメントにおいて、平成27年1月14日付で常州納博特斯克日下精密機械有限公司を完全子会社化し、常州納博特斯克精密機械有限公司に社名変更しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては3百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.68円	1,184.17円
1株当たり当期純利益金額	117.95円	140.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117.78円	139.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.35円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.09円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,978	17,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,978	17,746
普通株式の期中平均株式数(株)	126,983,173	126,541,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	189,446	223,431
(うち新株予約権)(株)	(189,446)	(223,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,471	158,664
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(306)	(391)
(うち少数株主持分)	(8,121)	(8,410)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,043	149,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,529,062	126,554,801

6. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	42,067	20.7	49,563	22.3
輸送用機器事業	53,058	26.0	62,966	28.3
航空・油圧機器事業	54,284	26.7	49,859	22.4
産業用機器事業	54,209	26.6	60,047	27.0
合計	203,619	100.0	222,436	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヵ月分の期ずれが生じております。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	10,463	13.0	13,876	15.0
輸送用機器事業	20,759	25.8	24,121	26.1
航空・油圧機器事業	28,198	35.0	31,668	34.3
産業用機器事業	21,089	26.2	22,763	24.6
合計	80,512	100.0	92,431	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヵ月分の期ずれが生じております。

(2) 設備投資、金融収支、人員の状況

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	6,760 (5,469)	3,396 (2,802)	6,918 (5,466)	3,923 (3,077)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	7,600 (7,074)	4,956 (4,610)	6,258 (5,482)	3,382 (2,987)
③ 研究開発費	6,401	4,308	6,876	4,576
④ 社債及び借入金	26,204	23,400	16,659	13,400
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	2 (72)	3,428 (3,531)	135 (137)	4,612 (4,682)
⑥ 期末従業員数	5,344人	2,092人	5,552人	2,102人